

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社進学会
【英訳名】	SHINGAKUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 崇浩
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 松田 啓
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 松田 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,959,069	2,753,452	6,546,062
経常利益(千円)	255,547	330,138	1,304,806
四半期(当期)純利益(千円)	228,980	258,896	952,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,758	415,292	1,145,795
純資産額(千円)	21,766,003	23,028,939	22,817,173
総資産額(千円)	25,119,462	24,721,828	24,444,105
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.46	12.96	47.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.6	93.2	93.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	452,937	335,009	915,883
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,046	1,802,269	40,632
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,304,622	199,700	199,825
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,903,222	5,680,396	3,744,459

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.87	27.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資も増加に転じ、景気は持ち直しの兆しが見え始めておりますが、一方で個人消費は円安の影響もあり、一時期の勢いはなくなってきております。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が徐々に進行しております。個別指導も依然堅調でありますし、脱ゆとり教育への転換により学習塾に対するニーズは高まっているものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,753百万円（前年同四半期比6.9%減）となり、利益面では営業損失が59百万円（前年同四半期は115百万円の営業利益）、経常利益は有価証券評価損が減少したため330百万円（前年同四半期比29.2%増）、四半期純利益は258百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

塾関連事業

当第2四半期連結累計期間においては、この春から千葉県流山市に本部を開設、また夏期講習会では、千葉県野田市を初め全国3都市において新たに授業をスタートさせ、9都市で新設会場を展開しました。この結果、9月末時点では本部数は72本部、会場数は399会場となりました。

個別指導部門の(株)プロGRESSは、一人あたりの週間受講回数が減少したことなどにより、売上高は93百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の塾関連事業の売上高は2,253百万円（同8.7%減）、営業利益は73百万円（同73.5%減）となりました。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、健康志向が高まりによって高齢者層の利用者が増加したことや、幼児・児童の会員数が増加したことなどにより売上高は289百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。営業利益は19百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。外販の受注が伸びた結果、売上高は336百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益39百万円（前年同四半期比60.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、5,680百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、335百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。減少した主な要因は、前受金の増加額が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、1,802百万円（前年同四半期比1,858.0%増）となりました。獲得した主な要因は、定期預金の払い戻しによる収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、199百万円（前年同四半期は1,304百万円の獲得）となりました。支出した主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は発生しませんでした。(前年同四半期の研究開発費は3,073千円)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	6,837	34.13
平井 睦雄	札幌市豊平区	2,871	14.33
浜興産株式会社	兵庫県西宮市甲風園1丁目5番24号	609	3.04
平井 純子	札幌市豊平区	600	2.99
平井 崇浩	同上	588	2.93
平井 将浩	同上	587	2.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	479	2.39
進学会職員持株会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	401	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	336	1.68
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目-7	250	1.25
計	-	13,563	67.70

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,100	199,761	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	-	同上
発行済株式総数	20,031,000	-	-
総株主の議決権	-	199,761	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	50,700	-	50,700	0.25
計	-	50,700	-	50,700	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,209,363	7,995,296
受取手形及び営業未収入金	75,359	62,892
有価証券	71,438	51,125
商品及び製品	12,365	9,369
仕掛品	3,683	1,167
原材料及び貯蔵品	21,148	6,299
繰延税金資産	203,608	190,827
未収還付法人税等	53,455	-
その他	152,099	183,659
貸倒引当金	1,109	807
流動資産合計	7,801,413	8,499,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,760,410	9,755,727
減価償却累計額	5,715,704	5,819,518
建物及び構築物(純額)	4,044,706	3,936,209
機械装置及び運搬具	541,116	539,872
減価償却累計額	504,621	506,684
機械装置及び運搬具(純額)	36,494	33,187
土地	2,836,739	2,836,739
建設仮勘定	3,978	158,020
その他	996,782	994,908
減価償却累計額	920,141	923,517
その他(純額)	76,641	71,391
有形固定資産合計	6,998,559	7,035,548
無形固定資産		
ソフトウェア	9,114	8,061
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	7,975
無形固定資産合計	18,348	17,296
投資その他の資産		
投資有価証券	9,022,933	8,636,547
繰延税金資産	57,921	13,501
敷金及び保証金	344,199	339,996
その他	200,728	179,107
投資その他の資産合計	9,625,782	9,169,153
固定資産合計	16,642,691	16,221,997
資産合計	24,444,105	24,721,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,157	65,075
未払金	303,526	73,478
未払法人税等	37,905	52,082
未払費用	250,626	229,157
前受金	369,017	732,664
その他	24,204	12,760
流動負債合計	1,063,437	1,165,220
固定負債		
繰延税金負債	414	426
退職給付引当金	45,520	40,137
役員退職慰労引当金	275,080	247,433
資産除去債務	217,093	214,355
長期預り敷金保証金	25,385	25,315
固定負債合計	563,494	527,668
負債合計	1,626,931	1,692,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	15,168,431	15,212,604
自己株式	45,490	45,490
株主資本合計	22,451,040	22,495,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,132	533,725
その他の包括利益累計額合計	366,132	533,725
純資産合計	22,817,173	23,028,939
負債純資産合計	24,444,105	24,721,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	² 2,959,069	² 2,753,452
売上原価	2,321,429	2,282,712
売上総利益	637,640	470,740
販売費及び一般管理費	¹ 522,173	¹ 530,431
営業利益又は営業損失 ()	115,466	59,691
営業外収益		
受取利息	7,574	33,434
受取配当金	16,429	23,728
持分法による投資利益	302,298	257,678
有価証券償還益	-	4,694
為替差益	-	289
受取保険金	-	63,056
その他	8,833	19,689
営業外収益合計	335,136	402,571
営業外費用		
支払利息	2,299	-
有価証券償還損	14,245	-
有価証券売却損	925	-
有価証券評価損	163,057	12,253
為替差損	14,044	-
その他	484	488
営業外費用合計	195,056	12,741
経常利益	255,547	330,138
特別利益		
移転補償金	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	21,375	12,692
投資有価証券評価損	1,239	-
特別損失合計	22,614	12,692
税金等調整前四半期純利益	232,933	327,445
法人税等	3,952	68,549
少数株主損益調整前四半期純利益	228,980	258,896
四半期純利益	228,980	258,896

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,980	258,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,932	177,216
持分法適用会社に対する持分相当額	2,713	9,304
持分法適用会社に関する持分変動差額	16,575	11,516
その他の包括利益合計	128,221	156,396
四半期包括利益	100,758	415,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,758	415,292
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	232,933	327,445
持分法による投資損益(は益)	302,298	257,678
減価償却費	170,227	152,785
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,864	5,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	301
未払費用の増減額(は減少)	2,892	21,468
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,395	27,646
受取利息及び受取配当金	24,004	57,162
支払利息	2,299	-
為替差損益(は益)	14,044	289
有価証券評価損益(は益)	163,057	12,253
投資有価証券評価損益(は益)	1,239	-
有価証券償還損益(は益)	14,245	4,694
有価証券売却損益(は益)	925	-
受取保険金	-	63,056
固定資産除却損	21,375	12,692
売上債権の増減額(は増加)	7,113	12,466
たな卸資産の増減額(は増加)	24,953	20,361
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,370	50,842
仕入債務の増減額(は減少)	77,787	13,081
未払消費税等の増減額(は減少)	1,125	22,295
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,435	18,719
未払金の増減額(は減少)	199,080	197,247
前受金の増減額(は減少)	393,992	363,647
その他	2,144	5,232
小計	427,675	156,553
利息及び配当金の受取額	121,490	172,817
利息の支払額	2,299	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	93,928	5,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,937	335,009

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,965,000	2,315,000
定期預金の払戻による収入	1,965,000	3,465,000
有価証券の償還による収入	268,155	79,765
有形固定資産の取得による支出	48,583	188,467
無形固定資産の取得による支出	247	1,024
投資有価証券の取得による支出	75,800	-
投資有価証券の償還による収入	10,703	704,373
敷金及び保証金の差入による支出	3,046	11,715
敷金及び保証金の回収による収入	16,408	15,394
保険積立金の払戻による収入	-	82,952
関係会社株式の取得による支出	67,728	22,888
その他	7,814	6,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,046	1,802,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,504,425	-
配当金の支払額	199,803	199,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304,622	199,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,790	1,642
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,843,815	1,935,936
現金及び現金同等物の期首残高	3,059,407	3,744,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,903,222	5,680,396

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度
(平成25年3月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成25年9月30日)

当社は、自社で作成したテキストに関して、著作物の利用実績につき著作権管理団体から調査依頼を受けております。なお、現時点で平成25年3月末以前の利用分について著作権料の金額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	222,866千円	248,001千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,895 "	7,603 "
役員報酬	26,245 "	22,519 "
給与手当	117,702 "	91,935 "
旅費交通費	27,199 "	21,937 "
事業税等	26,550 "	25,050 "

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

2. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,826,894千円	7,995,296千円
有価証券勘定	158,808 "	51,125 "
計	6,985,702 "	8,046,421 "
預入期間が3か月を超える定期預金	1,965,000 "	2,315,000 "
公社債投資信託、MMFを除く有価証券	117,480 "	51,025 "
現金及び現金同等物	4,903,222 "	5,680,396 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,803	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	199,802	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,468,431	284,572	2,753,004	206,065	2,959,069	-	2,959,069
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	97,621	97,621	97,621	-
計	2,468,431	284,572	2,753,004	303,686	3,056,690	97,621	2,959,069
セグメント利益	278,706	24,317	303,023	24,826	327,850	212,383	115,466

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,253,363	289,277	2,542,640	210,812	2,753,452	-	2,753,452
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	126,032	126,032	126,032	-
計	2,253,363	289,277	2,542,640	336,845	2,879,485	126,032	2,753,452
セグメント利益又は 損失()	73,865	19,136	93,002	39,854	132,857	192,548	59,691

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,203,872	2,083,949	119,922

(注)金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

以下の科目が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,498,962	1,469,256	29,706

(注)金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	698,708	742,502	43,795
(3) その他	1,505,163	1,341,447	163,717
合計	2,203,872	2,083,949	119,922

(注) 社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	342,671	444,424	101,753
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200,000	203,180	3,180
その他	700,000	467,393	232,606
(3) その他	831,698	1,038,962	207,264
合計	2,074,370	2,153,960	79,589

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式・債券にあたっては、時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 320,109千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	392,265	451,313	59,048
(3) その他	1,106,696	1,017,943	88,753
合計	1,498,962	1,469,256	29,706

（注）社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当四半期連結累計期間の損益に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	342,672	544,726	202,054
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200,000	182,480	17,520
その他	600,000	407,610	192,389
(3) その他	827,325	1,139,949	312,623
合計	1,969,997	2,274,765	304,767

（注1）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式・債券にあたっては、時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

（注2）債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当四半期連結累計期間の損益に計上しております。

（注3）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額 320,113千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

当社グループはデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、時価及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

対象物の種類が債券であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

当社グループはデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、時価及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額は算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円46銭	12円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	228,980	258,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	228,980	258,896
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,267	19,980,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。